

## 緊急物資調達

県では、平成12年6月30日に県内における災害発生時の被災者救援等に速やかに対応するため、県内の大規模小売店舗事業者等と、食料品、衣類、日用品等の「生活関連物資の調達に関する協定」を締結していた。

地震発生後、被災市町村から防水シート等の支援要請が殺到したが、被災の翌日の7日から9日までは「体育の日」を含む3連休にもかかわらず、おおむね速やかに協定締結業者等から調達することができ、市町村へ支援することができた。

### 食糧

(1) 手配期間 10月7日～10月27日

(2) 調達数 59,929食

※ 食糧供給は全て弁当で対応

(境港市2,705食、西伯町14,158食、会見町4,802食、日野町38,264食)

### 生活関連物資

(1) 主な調達物資

(2) 調達状況

調達先はほとんどが生活物資取扱業者業者であったが、県外自治体からも防水シート500枚（兵庫県）を調達した。

物資名	数量	物資名	数量
防水シート	8,435枚	水用ポリタンク(20リットル)	3,000個
トイレトーパー	1,376個	段ボール箱	1,500個
仮設トイレ(簡易水洗)	59棟	石油ストーブ(※自衛隊から)	25台
カイロ	1,110個	下着	600着



防水シートの需要が最も多かった



食糧供給は全て弁当で行われた

### 医療物資(災害救助用毛布)

(1) 配布期間 10月6日～8日 ※ 9日以降の要請なし

(2) 配布枚数 3,950枚

(境港市150枚、西伯町2,010枚、会見町100枚、岸本町30枚、淀江町150枚、日野町1,260枚、溝口町250枚)

※ 県備蓄分1,530枚、日赤備蓄分1,920枚、創価学会500枚

(3) その他 災害用救急医療品の提供あり

# 支援要請物から人へ

## 県が集計 調査など市町村職員不足

県企画部は十五日、県西部地震で各市町村からの要請に対応した物資や職員派遣など県の支援状況をまとめた。地震発生当初は雨よけシートや毛布など物資の支援要請が多く、発生翌日

千七百七十八食、毛布三千九百五十枚など。簡易トイレは六日に西伯、日野町から要請があったほか、毛布も西伯町など七市町から計二千七百四十枚、雨よけシートは七日に米子市千枚など八市町村から計六千五百枚の要請があるなど、発生当初に支援要請が集中した。一方、弁当は避難者が二千六百五十九人と最も多かった七日の各市町の要請が計五千八百三十九食だったが、対し、要請が最も多かったのは八日の一万六百食など、対応が後手にまわっていたともうかがえた。人的支援は延べ七百五十一人を派遣。とくに八日が百三十三人、九日が百二十四人となっており、傷んだ住宅の調査やがれきの後始末など、復興への作業に各市町村の職員が不足している状況が表れている。足田男・県企画課長は「少ない職員の中で、突発的な災害に各市町村だけで対応するには無理があるのが現状。今後も復興に向けて積極的に支援していきたい」と話している。

# 米や水 備蓄不十分

## 鳥取県西部地震 被災8市町

### 全国でも「阪神」の教訓忘れ 2割未満

鳥取県西部地震で、断水などライフラインに被害が出た日野町など同県内八市町では、十分な水と食糧が備蓄されていなかったことが十四日、明らかになった。このため発生当日、食料の配給が深夜にずれ込むなどした。全国でも、備蓄している市区町村は二割に満たないことも、自治省消防庁震災対策指導室の調査で判明。特に山間部で財政難もあって進んでおらず、「孤立する可能性も高く、備蓄は必要。阪神大震災の教訓を生かしてほしい」と指摘している。

日野町では、八つの簡易水道がすべてストップ。蓄えていた食料もインスタントの米百食分だけだった。

炊き出しのため、町災害対策本部はJAなどを通じて緊急に米九百三十キを集めたが、学校給食センターなど地域防災計画で定めた炊き出し場も断水。役場庁舎屋上のタンクに残っていた水を使ったものの、おにぎりや住民に配られたのは発生から九時間半後の午後十一時ごろになった。

田貝英雄助役は「JAに予備があるし、多くの家に蔵があって米が置いてある。西伯町や会見町なども断水したが、水をためていなかったため不自由。溝口町は飲料水に転用出来る六十リタの防火水槽を町立溝口小学校庭に設置し、米二千食分も蓄えていた。同室によると、全国約三千の市区町村のうち、米を常時備蓄しているのは五百六十七とわずか約19%

で、水はさらに少なく三百七十四(約12%)。震災以降、地域防災計画の見直しで備蓄を進めるよう各自治体に通達を出しているが、「地震の頻度や財政状況などが自治体ごとに違って、なかなか進まない。三分分の備蓄が望まれる」という。

佐土原聡・横浜国立大学院工学研究科教授(都市防災)の話「土砂崩れなどで敷か所が孤立したら避難所などに備蓄しておかないと対処出来なくなる。油断せずに水だけでも確保しておくべきだ」

平成12年(2000年) 10月15日 読売新聞



被災地に届けられた救援物資